Japan Information-Culture Society

研究論文

福祉サービスとしての徳島県上勝町のいろどり事業のイノベーション普及分析

Innovation spread analysis of "IRODORI" enterprise of Kamikatsu-cho of Tokushima Prefecture as ocial welfare services

田井 義人　Yoshito TAI
摂南大学
SETSUNAN University
松永 公廣　Kimihiro MATSUNAGA
摂南大学
SETSUNAN University

要　旨

少子高齢化をむかえ高齢者が急激に増加した結果，高齢者等への福祉サービスの費用は，財政的に逼迫している。先行研究では，少子高齢化における福祉サービスの課題を「介護者と被介護者における課題」と「介護保険制度，介護保険の財源」の視点から述べている。本論文の目的は，それらの研究に加えて福祉サービスの推進課題として「高齢者の自立促進」を取り上げ，実例からその課題解決に関する示唆を得ることである。そこで徳島県上勝町のいろどり事業が，高齢者の自立による新しい福祉サービスの提供の事例であるとの視点に立ち，その普及活動にロジャースのイノベーションの普及理論を適用したことにより，イノベーション普及過程の促進条件を満たすようにタイミングよく環境整備を進めることが，高齢者の自立を促す現実的な１つの選択肢であるという示唆をえた。

Abstract

Elderly people increased in number quickly by low birthrate and longevity. Therefore, the expense of the social welfare services to elderly people is increasing rapidly. Precedence Research on the present social welfare services has reported from the viewpoint of "the subject in a care worker and people who is cared for", and "the system of elderly care insurance and a source of revenue". The purpose of this paper is to obtain a suggestion on "promotion of independence of elderly people" turning into "promotion of social welfare services" from an example. Then, the spread theory of Rogers's innovation was applied to the "IRODORI" enterprise of Kamikatsu-cho in Tokushima Prefecture. Consequently, suggestion that independence of elderly people became the candidate of new social welfare services was obtained.

1.　はじめに

現在の福祉サービスの関係者（ステークホルダ）は，さまざまであり，特に福祉サービスの提供者である介護者には，近年給付・措置から介護保険制度の導入によってサービスの提供に市場性が導入された。そのため，国や地方公共団体だけでなく，企業やNPOなどでも提供可能となった。しかし，提供者である介護者は，その仕事の内容からボランティア的な側面を持っている。一方，受領者は，被介護者と家族となる。

1.1　人材確保の課題

「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（平成19年8月28日厚生労働省告示289号）」によると「福祉・介護サービスに従事する者の特徴として①女性の占める割合は，介護サービスにいては，平成16年の実績で約8割を占める。②非常勤職員の占める割合が近年増加し，特にパートタイムにおける労働需要は大きくなっている。有効求人倍率は，常用1.22倍，常用的パート3.08倍である。③入職率及び離職率が高く，平成16年における介護保険サービスに従事する介護職員の数に対するその後1年間の採用者数の割合は約28%，離職者数の割合は約20%であること」となっている。このように人材確保の問題は大きい。

生田（2003）が指摘するように，「福祉サービスは経験と勘が相当な重みを持つ業務」である。国が規定する措置のサービスには多くのマニュアルが存在し，定型的なサービス提供には寄与しているが，多くはスーパバイザと呼ばれる業務の熟達したケースワーカが存在し，その指導のもとに介護者が業務にあたっている。

福祉サービスの提供者として，ボランティアスピリッツを持つ介護者に頼らざるを得ない理由として田尾（2003）[(1)]は，以下の2つを挙げている。ひとつは，福祉サービスはヒューマン・サービスであり「ヒューマン・サービスとは本来ボランタリズム。つまり，自発主義という価値理念に依拠していなければならない。（中略）サービスの送り手の心性のうちに，ボランティア的な信念が確固としてなければならないという暗黙の倫理的な制約がある。」とする。もうひとつは，「政策的な立場からの強い要請である。ヒューマン・サービスは本来高コストである。これらのサービスは労働集約的であり，理想的には，このサービス関係は1対1対応にあるべきとされる。次善の策として，数人の高齢者に1人の寮母や指導員が配置される。コストを考えれば，できるだけ少ない介護者で済ませたい。それでもなお不足している，そこで，ボランティアの活用となる。安価な労働力に依存せざるを得ないということがある。」と述べている。

また，ボランティアの人材について，田尾（2003）は，「膨大になりつつあるヒューマン・サービスの需要に応えるために，むしろ地域社会に住んでいる人たちをボランティアというサービス資源として積極的に活用することが，行政施策的には，1

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society

つの有効な方策であることは疑いない。」とも述べている。

しかしそのようにボランティアが積極的に参加する状況を作り出すには，いくつかの工夫がいる。ボランティアである介護者にも介護福祉士等の指導により被介護者の情報と対応スキルが提供できれば，例えば情報ネットワークが整備され，伝達される仕組みと研鑽システムによって，介護者の自発的発想を組み込んで被介護者の要求に応じた福祉サービスを提供することも考えられる。その結果，被介護者と接するなかで，彼らの満足を実感するとともに，介護者も仕事における満足が実感できる。このようにしてボランティアが福祉サービスに取組む誘引に繋がって行くことになる。

このように豊富な介護人員が確保できた時代から少子高齢化における現状においては，地域における人材活用を促進する環境づくりが必要になると考えられる。

2. 介護報酬制度，介護保険の財源

2.1 介護報酬制度における課題

介護従事者においては，離職率が高く人材確保が困難である現状を考察すると，質の高いサービスを安定的に提供するためには処遇改善を検討する必要がある。介護報酬は，国において統一的に通所型や在宅，さらにそれぞれの利用施設の性格（福祉，保健，療養型医療等）によって細かく報酬単価を設定されており，出来高や事業成果等による支給ではないため，定額収入であり，介護者の給与水準を上げることが困難となっている。

介護保険は，民間企業参入という市場性を導入しているものの，サービスを受けた時期とその対価である報酬の受け取る時期の被介護者の状況変化に対応できず，介護者が提供した福祉サービスに対する被介護者の満足度の把握との間にタイムラグがあり，費用対効果の把握が困難となっている。つまり市場にメカニズムとしての需要と供給による価格設定（報酬設定）が機能しにくい仕組みとなっている。

平成21年度における介護報酬の改定審議を行う社会保障審議会介護給付費分科会（第63回）の議事の資料には，全国一律に政策として単価設定されている。

2.2 財源における課題

高齢化の進展により給付対象者が増大し，40歳以上の負担額が増加しつつある。

現在の介護保険における財源負担は図1のとおりである。保険料による自主財源は50%であり，残りは国，都道府県および市町村が負担している。

図1の財源構成が明らかなように，その補填策として介護保険料負担以外では，国民全体で負担するための税による補填に依存することになる。15歳から40歳未満の労働人口へは，税による介護保険の財源負担だけを求めており，給付と財源負担の公平性に課題がある。またこれからの少子高齢化社会においては，この世代が減少することから，税収による財源さえ減少し制度維持が困難な状況になりつつあると考えられる。

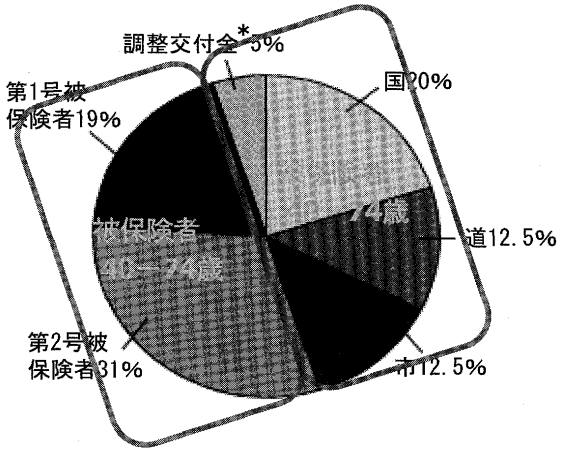


図1　介護保険の財源構成

太田（2006）[2]は，「2005年度の経済財政白書によれば現在の政策が今後も継続すると，（中略）世代会計の手法を用いて生涯にわたる政府からの受益総額　と　政府への負担総額　を世代ごとに集計すると，現在65歳以上の世代は　4875万円の受益超過，現在20歳代は1660万円の負担超過になる。」と世代間での公平な福祉費用の負担の制度構築の必要性を指摘している。

調整交付金は，市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため，全国ベースで給付費の5%相当分を交付するものであり，具体的には，「高齢者中の後期高齢者の割合」と「高齢者の所得状況の格差」を調整する「普通調整交付金」と，災害等の特別な事情を勘案する「特別調整交付金」がある。

老人福祉法第2条の基本的理念には，「老人は，多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として，かつ，豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに，生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」とあり，確保法では「～高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとする～」とあり，敬愛だけでなく本人の自立を求めている。総務省統計局によると平成17年度では日本の高齢者の就業率は19.4%であり，韓国の29.8%に次いで高いものの介護保険の財源で述べたように労働人口への財源依存度が高いことから，高齢者の自立意識による収入確保等も今後，応える仕組みや制度も考えざるを得ないと思われる。

介護保険法第2条（基本的理念）では「国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け，その行う保険給付等に関して必要な事項を定め，もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする」とあり，保健医療の向上と福祉の増進という連携を意図した趣旨となっている。つまり老人施策は高齢者だけの課題でなく世代間の共同連帯を求めている。

確保法による公平な負担と介護保険法による共同連帯の理念とは，高齢者が，過去において勤労時代に支払った医療費財源が，少子高齢化の進展とともに減少していく状況を認識する必要があり，次世代への税負担による財源補填に依存するのではなく，高齢者における医療から保健へのヘルスプロモーション誘導の必要性を確実に周知し，高齢者の自立を促進し，結果として医療費を増加させないことであると考える。

このようなヘルスプロモーションの視点から上勝町いろどり事業をとりあげ，ロジャース[3]のイノベーションの普及理論を

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society

あてはめ，福祉サービスにおける事務改善の普及のプロセスと推進要因について分析をする。

3. 上勝町いろどり事業[4][5]

高齢者は，特に65歳以上75歳未満の前期高齢者においては，退職により仕事から離脱するのではなく積極的に生産労働人口へ参画し，社会貢献することが求められてくる。その際に必要なのは，生きがいややりがいであり，それらが喚起される事業においては，継続的に生産労働人口に留まり続けるかあるいは復帰するのではないかと考える。

高齢者が業務改善によって生産労働に復帰し，医療費減少と収入の増加に貢献し，さらに住民が健康を取り戻すとともに，まちづくりが促進された上勝町いろどり事業（以下「いろどり事業」という。）について，高齢者が収入を得て，生き甲斐を得ることも福祉サービスの一つであると考え，ロジャーズのイノベーションの決定過程の段階モデルを適用していろどり事業の普及プロセスを明らかにする。

3.1 いろどり事業開始までの上勝町

徳島県の山あいに位置する上勝町は1955年に6255人であった人口が2006年（平成18年9には2077人まで減っている過疎の町である。林業と米・みかんの農業を主要な産業としていたが，安い輸入林材や生産過剰によるみかんの値崩れで住民の生活は苦しくなり，1981年（昭和56年）2月零下13度という異常寒波でみかんは全滅した。経済的な打撃は精神的にも影響し，資金的余裕もなく村民は厳しい表情で暮らしていたという。

過疎地は，法人等の事業者が少なく税収が少ないため自活できず，公共サービス等への依存体質である。地方交付税交付金制度によって地方の公共サービスの財源を補填してきたが，都市の衰退によって現行の地方交付税制度では，都市への依存が促進される。住民はより快適なサービスを求めて都市へ流出し町や村は過疎化する。上勝町においても同様の状況であった。

地方での過疎と住民の高齢化は顕著である。農協の職員であり，後に（株）いろどりにおけるリーダとなった横石氏は「住民1人1人が働ける場所ではなく主役となれる場所が必要」と考え，1986年（昭和61年）秋に食事のため大阪の「がんこ寿司」に入り，若い女性客があま鯛等の料理についている青もみじに感動して持ち帰る状況を見た。店主に熱心に聴くと，これらの「葉っぱ」は，自分たちで苦労して山に採りに行くという。上勝町に多くある「葉っぱ」が売れると確信し，「葉っぱ」事業に取り組むこととなったのである。

3.2 ㈱いろどりの設立

横石氏は，自費で料亭を通い，売れる「葉っぱ」を研究し，高齢者に分かりやすくイラスト化し，販売農家を拡大した。また，実際に農家の高齢者を連れて料亭視察や大阪の市場担当者との勉強会も実施した。防災無線を使ったFAXによる「葉っぱ」の注文を取る仕組みを構築した。これは，いろどりネットワークシステムへの先駆けとなる取り組みであった。

1997年に横石氏は農協から上勝町役場に移る。同時に第三セクタである㈱いろどりが設立され，責任者となった。そこで防災FAXによる受注を拡大し「いろどりネットワーク」というICTシステムを導入した。いろどりネットワークは，通産省の実証実験に応募し当選，1億600万の資金を獲得し，セブンイレブンのシステムを参考に地元で防災無線を管理する民間会社とLANシステムを開発・構築した。

3.3 システムの特徴

高齢者や女性でも使いやすい専用のキーボードとマウス（トラックボール）のハードウエアと専用ソフトを参加者の各家庭のパソコンに設置している。マウスのように本体を動かすのではなく固定できるので場所をとらない。（図2～図4）

特別な入力画面を作成し，ワンプッシュとワンクリックですべての必要な画面遷移や入力・出力操作が可能となっている。横石氏からのヒアリングによると，簡易な操作方法と高齢者自身の購買意欲により操作研修は，行なう必要がなかったという。限定的な操作内容にすることで容易に入力・出力が可能となり，複雑なパソコン操作を極力排除している。㈱いろどりでは，必要な機能限定で道具としてパソコンを利用する。

専用パソコンの利活用によって，納品した商品である「葉っぱ」が，どの市場で，いくらで販売され，売上がいくらになったか，自分の売上順位が何位かまでの詳細な情報共有が可能となっている。これらの仕組みから，高齢者間での競争心を芽生えさせ，競争心から，いろどり事業への参加意欲が喚起されていった。いかに効率よく品質の高い商品を出荷するか，個人の知恵と経験を活用する動機づけがなされたのである。いろどりネットワークは，上勝町の高齢者がすでに修得していた植物に関する豊富な知識や知恵を繋ぎ，「葉っぱ」に価値を与え，高齢者の知恵で特産物商品として販売する戦略を具体化させた仕組みとなっている。図2,3,4は　㈱いろどり　横石氏より資料提供を受けた。

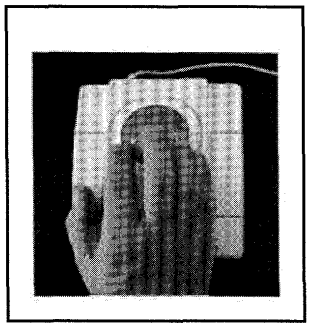


図2 入力機器

図3　入力装置

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society

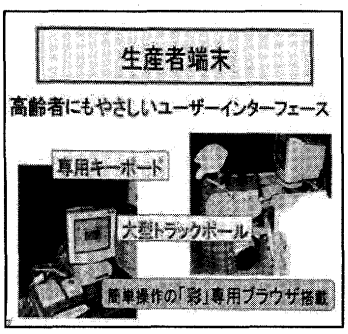


図4　生産者端末

3.4　いろどり事業の特徴

上勝町の高齢者には植物に関する豊富な知識や知恵があり，そこにリーダを得て自立意識が喚起されたと考える。植物に関する知識と知恵を繋いで高齢者間でのコミュニティを形成し，そこから生きがいが生まれ，さまざまな集団との情報交換を通じて，「葉っぱ」の販売活動により，所得増となったのである。所得増は，生活の安定を促進し，さらに高齢者の自立意識を喚起し，環境問題対応や地場産業育成にも貢献していった。さらに医療費や介護費用も減少していき，被介護者が納税者に変わっていった。横石氏は，「特に，外に出てこず社会的な事業に参加しない女性の高齢者において，寄り合いに参加するなど互助支えあいの視点から自立意識が生まれてきた」と筆者のヒアリングで述べている。

4.　いろどり事業におけるイノベーション決定理論分析

3章で述べたいろどり事業の経過をロジャースのイノベーション理論の普及過程と捉えてその推進要因を明確にする。

4.1　ロジャースにおけるイノベーション決定過程における段階モデル

ロジャースは，新しい考え方の普及プロセスをイノベーションの採用過程として社会心理学的に考察している。また「イノベーションとは，個人あるいはその他の採用単位によって新しいと知覚されたアイデア，習慣，あるいは対象物であり，個体や何らかの組織に対して新たな代替案，あるいは問題解決のための方法を提示するもの」とも述べている。

個人がイノベーションに関する知識を初めて獲得してから，その採用の賛否を決め，さらに個人の行なった決定内容が妥当なものかどうかを確認するまでの心理的過程であると考え，図5に示す5段階にその普及過程を分けた。

ロジャースは，イノベーションに関して三種類の知識があると述べている。「気づきの知識」「ハウツー知識」「原理的な知識」である。まず，「気づきの知識」とは，あるイノベーションが存在するという情報であり，次の「ハウツー知識」や「原理的な知識」を探し求めるように促す。つまり，一度イノベーションの存在を知ると，次にその機能や内容について理解しようとする。この時，イノベーションの「ハウツー知識」や「原理的な知識」が求められる。「ハウツー知識」とはイノベーションを的確に使うための知識であり，複雑なイノベーションの場合，多くの「ハウツー知識」が必要とされる。そしてそれが不十分の時には採用拒否や採用中止が起こりやすくなる。また「原理的な知識」とは，イノベーションの作動原理に関する知識であり，それによって採用者のイノベーションについての評価能力が高められる。もちろん，「原理的な知識」を知らなくともイノベーションが可能であるが，間違った利用の危険性をはらみ，その結果，採用を中止することになる。

またロジャースはこの段階モデルにおけるそれぞれの段階においてコミュニケーション・チャンネルという視点も挙げている。つまり，メッセージを送り手から受け手に伝える手段として捉え，対人チャンネルまたはマスメディアチャンネル，あるいはメッセージがローカルからか，コスモポライトな送り手からなのかに分類している。マスメディア・チャンネルとは，メッセージを伝達するラジオ，テレビ，新聞，映画といった媒体の総称であり，ごく少数の送り手が多数の送り手へメッセージを伝えることを可能にするものである。

一方，対人チャンネルとは2人もしくはそれ以上の人々の間で対面的な交換で行なわれ伝達のチャンネルを指す。またローカル・チャンネルとは，地域内でのコミュニケーションの経路であり，コスモポライト・チャンネルは，地域外の情報源と地域内の受け手を結ぶコミュニケーション経路である。ロジャースは，これらのチャンネルは，イノベーションに対する態度変更を促すための知識を生みだすことおよび個人を説得することの対比において異なった役割を果たすと述べている。また，イノベーションの決定過程においては，マスメディアやコスモポライト・チャンネルは知識段階で，対人あるいはローカル・チャンネルは説得段階でより重要であるとも述べている。つまり，マスメディアはイノベーションの知識を形成する点で効果的であり，対人メディアはイノベーションに対する態度の形成と変容において効果的であると考えられている。

㈱いろどりでの取り組みをロジャースモデルに適用して，それぞれの普及活動はイノベーション決定過程どの段階の内容なのかを考察する。

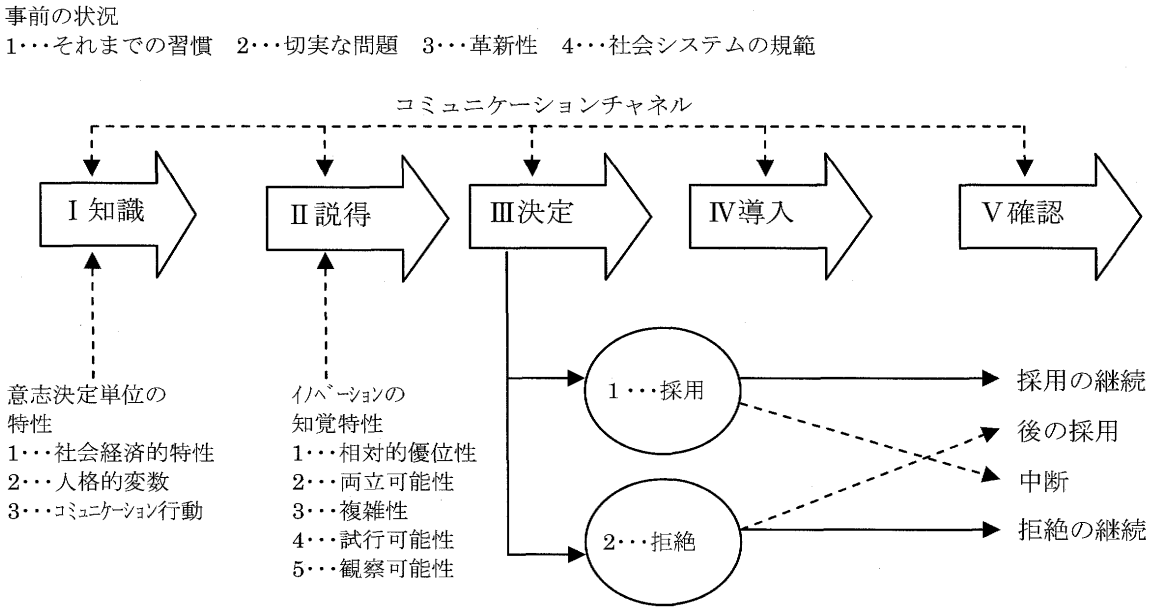
4.2　いろどり事業の普及活動におけるロジャースモデルの適用

いろどり事業での取り組みをロジャースモデルに当てはめ，それぞれの普及活動を表1のように対応させた。

ロジャーズは，対人チャンネルは，イノベーション採用の説得に貢献すると述べている。つまり，高齢者には，この対人チャンネルによる更なる情報提供や採用への説得は有効であった。宮田によれば，イノベーションへの接触機会の多寡は，採用や利用の促進に関係するという。特にIT機器のような複雑な機器は，その存在や原理，利用方法をマスメディアや他人との会話で見聞きしても，実物に接する機会がないと採用にはなかなか踏み切れない。ICTの採用を考えても，身近で利用できなければ採用は不可能である。このような物的な接近しにくさが，採用決定を妨げる要因となる。いろどり事業における，コミュニケーションチャンネルについては，図2～図4のメニューにあるようにマスメディアチャンネルとしてコスモポライトな送り手からの「市場状況」，「主要品目の動き」等の情報が得られ，また対人チャンネルとしてローカルな送り手からの「取引先への売り込み」「2月の行事」等の情報を網羅している。と

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society



イノベーションの決定過程とは、個人（あるいはその他の意志決定単位）が初めてイノベーションに関する知識を獲得してから、イノベーションに対する態度を形成して、採用するか拒絶するかの意志決定を行い、新しいアイデアを導入・使用し、そしてその意志決定を確認するに至る過程のことである。

図５　イノベーション決定過程における五段階モデル
（出典：エベレット・ロジャーズ著　三藤利雄訳（2007 年）『イノベーションの普及』）

もに同一画面で参照できることから知識を得て，販売という相互の説得も可能であり，第１段階の知識段階や第２段階の説得段階にも効果的なしくみであると考えられる。

横石氏は，チェンジエージェントとしての役割を果たすとともにオピニオンリーダとしても活動した結果，いろどり事業に参加する高齢者による同類性を超えて福祉効果が生み出された。

5.　いろどり事業の福祉効果

いろどり事業がもたらした福祉効果について図６に述べる。

5.1　高齢者サービス

定年退職後の年齢の高齢者は，年金と退職金等の蓄えで余生を過ごすことが多いが，㈱いろどりに参画する農家の高齢者は現役で働いている（① 80 歳のおばあさんが数年先の出荷を見据えて苗木を植えている）。㈱いろどりに参加する高齢者には年間 1000 万以上売り上げる人もいる。年金需給から逆に納税者となっている。高齢者の割合いが大きいにも関わらず，市民税の納付割合は徳島県でトップである。（②年金需給から納税者に）所得の支えが自立の精神的支えとなっている。

上勝町の多くの若い住民は村外で働きつつ，高齢者はいろどりシステムを活用して村外の状況を把握し，嫁と姑等がいろどりの事業で一緒に働くことで収入が向上し，知識と知恵の共有によって両者が孤立することなく良好なコミュニケーションが生まれた。そして，家族コミュニティが復活し安心感が醸成されていった。高齢者の安心感と社会復帰が達成されていった。（③家族コミュニティの復活）そのため，高齢者だけ集まる機会が減った結果，2007 年に町営の老人ホームは廃止された。

5.2　高齢者医療サービス

いろどり事業に参加する高齢者は毎日市況をパソコンでチェックして，裏山の「葉っぱ」の生産計画や収支計画を策定している。収入が増えると所得税の計算もする必要がある。また，収入に繋がるため突然の注文にも即座に応える必要があり，自分の裏山にどんな草木が育っているか高齢者の頭の中で整然と在庫管理が成され，認知症対策にも貢献しているという。（④認知症予備軍から数字に強い高齢者へ）

平成 16 年の上勝町の資料によれば上勝町の１人あたりの医療費は約 26 万円。徳島県の平成 16 年度当時の市町村 50 の中で 32 位である。高齢化率では 75 歳以上が１位，65 歳及び 60 歳以上が３位の上位である。医療費が最も多かった一字村では約 46 万円でその差は 20 万円であった。上勝町の人口が当時 65 歳以上が約 1200 人（ちなみに 60 歳以上 1171 人，65 歳以上 984 人，75 歳以上 528 人）であるので差は約２億４千万の医療費節約になる。もちろん介護費用の節約につながる。横石氏は次のように述べている。「忙しく働いているおばあちゃんと病院ですわっているおばあちゃんとはえらい違いだろう。大病を患っても葉っぱの仕事を続けることが体と心のリハビにつながり，元気を取り戻している。頭に腫瘍ができて一時歩けなくなった人が，手術後，静養もそこそこにいろどり事業を始めた結果，それがリハビリとなったのか１人で歩けるようになって医者も驚いたという。」（⑤県内トップの高齢化比率にもかかわらず，医療費の少なさが県内 19 番目）

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society

表1　いろどり事業の普及活動とロジャースモデルとの照合

ロジャーズモデル	いろどり事業の普及活動
第1段階は知識段階であり，個人がイノベーションの存在を知り，それがいかに機能するかについて何らかの理解を得る段階である。何らかのニーズを感じていたり解決すべき課題がある個人は，そのニーズの充足や問題解決に役立つイノベーションの情報を求めたり，偶然その情報を知ることから採用過程が開始されることとなる。	まず，葉っぱが，つまものになるための「気づき知識」を得る段階がある。これまでの林業，米やみかん栽培では，輸入材や値崩れによる収入減少，さらに過疎と高齢者での生産に対応できないため，新たな生産物が必要であり，料亭での経験と高齢者でも生産できる葉っぱが，その課題の解決になる気づきを生んだ。横石氏は，さらに料亭通いで「葉っぱ」を研究し，「ハウツー知識」を習得した。それらの販売にネットワークを活用するため，FAXから防災無線を活用したインターネットの知識も習得している。「ハウツー知識」を支えるため，料亭通いとともに商品となる葉っぱを研究しイラスト化して，葉っぱの栽培方法や販売方法についての「原理的な知識」を習得し，FAXやパソコンを活用して高齢者に周知した。
第2段階は説得段階である。ここではイノベーションに対して好意的または非好意的な態度を形成する。そして，イノベーションの採用によって期待される結果の不確実性を減ずるため，イノベーションの「評価情報」が求められることになる。	㈱いろどりの設立に述べた状況である。非好意的な高齢者に対して料亭での視察や市場担当者との勉強会，さらにまずFAXによる販売を実施し，葉っぱは商品になることを説得した。また実際に販売し，葉っぱ販売の評価情報を高齢者は求め，収入を実感し，葉っぱ販売に好意的な高齢者が増加していった。
第3段階は決定段階である。自分の態度に従ってイノベーションの賛否の意思決定を行なう段階である。もし新しいイノベーションが活用可能な場合には，その効用を自分で確かめてから本格的な採用を決定することができる。これは，採用によるリスクを防ぐための重要な手段となっている。	裏山の葉っぱを実際に何度か販売して，都市の料亭における「つまもの」の価値を高齢者が実感することで，いろどり事業は，飛躍的に普及した。
第4段階は導入段階である。導入段階までは，思考と意志決定が交差している。あるイノベーションを採用する意思決定をすれば，不確実性に対応するための，さらに採用に必要な情報を積極的に探し，それに基づいて実際に採用し，利用する。そして，その利用が採用者の日々の行動の一部になった時に，この段階は終了する。ここでロジャーズは，チェンジエージェントの役割は，イノベーションを導入したクライアントに対して主として技術的な支援をすることであるとも述べている。	裏山の葉っぱが商品となり，高齢者は葉っぱの知識をさらに販売できる商品知識として情報収集するようになっていった。前述の図2～図4の情報を端末で開示していった。その基礎情報は，横石氏が集めFAXで提供していた葉っぱ情報である。さらに商品として「詰め方」「セットものの作り方」も画面で参照できるようになっている。その結果，高齢者におけるいろどり画面の確認は日常生活の一部となっていった。 前述のような使いやすい入力装置の技術的開発によってパソコンを高齢者でもICTであるパソコンを使えるように改造した横石氏の取り組みが該当する。
第5段階（最終段階）は確認段階である。ここではイノベーションを採用したことについて「強化する情報」が求められる段階である。不調和な状態を避けたり，またはそのような状態であってもそれを減じようとする段階である。	個人あるいは何らかの意思決定単位は，すでに行なった決定を強化するものを求める。葉っぱ生産は，商品生産であるとともに裏山の緑化推進や葉っぱはゴミではなく商品化されたことから自然保護への取り組みへと強化されていった。葉っぱの知識から，相互情報交換によって新しい知識を創造し知恵を生み，さらに全員の協力を求めるといった「上勝好循環型システム」が構築され，葉っぱ販売の推進を強化する仕組みが構築されていった。

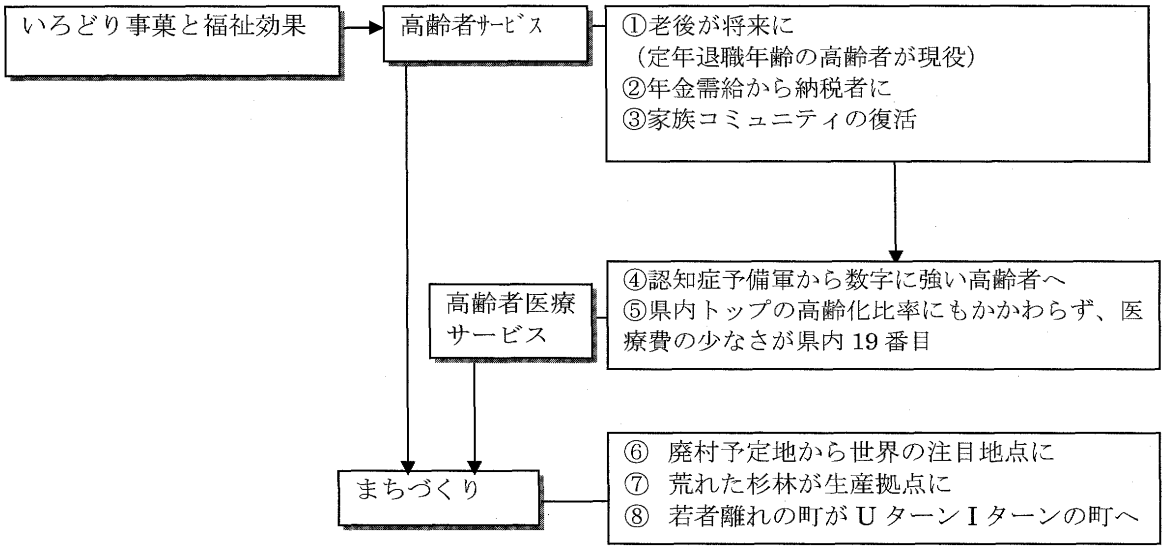


図6　いろどり事業と福祉効果
（出典：いろどり―おばあちゃんたちの葉っぱビジネス―　立木写真館　P180いろどり効果10条に基づき筆者作成）

NII-Electronic Library Service

Japan Information-Culture Society

5.3　まちづくり

またマスコミの取材効果によって多数のNPO団体が訪問し，全国からまちづくりに関心のある若者を呼び寄せる原動力となるとともに就職先にもなっている。(⑥廃村予定地から世界の注目地点に)

平成16年度の上勝町の人口は2198人，65歳以上の人口が984人で44.78%を占める。2人に1人が高齢者である。いろどり事業だけでなく，木材の加工販売などの農作物販売関連の5つの第3セクタが生まれた。(⑦荒れた杉林が生産拠点に)

上勝町役場の支援もあり「ごみゼロ運動」「環境ボランティア運送業」等さまざまな事業が展開しIターンやUターンの若者の就職先となった。昭和60年から平成17年までのUターン・Iターン者数はUターン者56名（うち47名定住）Iターン者数122名（うち83名定住）Uターン・Iターン者数が人口に占める割合は6.3%にもなっている。(⑧若者離れの町がUターンIターンの町へ)

5.4　いろどり事業と福祉効果の考察

吉田（2009）[6]は「人間は幸福になろうというインセンティブを持って行動しているという視点は，医療や福祉など社会制度にかかわる提言でも欠かせないものだ」と述べている。

いろどり事業では，報酬という「強化因子」によってインセンティブが高められ，福祉効果が高められたのではないかと考える。例えば，報酬を得ることによって高齢者が家族の負担ではなくなっている。葉っぱの知識によって信頼と尊敬の対象となっている。その結果，高齢者も「家族と一緒ににぎやかに暮らす」という高齢者が満足する福祉効果を得ている。つまり，葉っぱの知識を有し，その知識を活用できる場面や，売れない理由は何かと常に的を得た課題認識とそれらを共通認識するといった環境が高齢者間において順次構築され，福祉効果の生起確率が高められていったのではないかと考えられる。収入を自らの知識と知恵で生み出すということは，高齢者におけるインセンティブとなったと考えられる。いろどり事業は，今後の福祉サービスの提供の取組みに対して考慮すべき示唆を与えていると考える。

5.　おわりに

高度成長期のように社会保障の費用を大都市やおおむね18歳から60歳までの生産労働人口が支えてきた時代が終わり，現在少子高齢化時代の福祉サービスの構築が必要となっている。

本論文では，上勝町のように住民の高齢化や過疎に苦悩する地方であっても，自立意識に基づくイノベーションが確実に実践されれば，今までの経済システムとは違った新しい方法で収入を得ることが可能となり，それが福祉サービスの一つの仕組みとなることを明らかにした。さらに「高齢者の自立促進による福祉サービスの促進にはイノベーションの普及過程の促進条件を満たすようにタイミングよく着実に環境整備を行うことが有効であろうという示唆をえた。

地域の特性に即したイノベーションは，高齢者が，高齢者が一方的に福祉サービスを受容するだけではなく，確固とした自立意識によるモティベーション喚起と生きがいに繋がるプロセスを構成できることも知られた。生きがいを共有することから，地域の同世代とのネットワークも構築され，それがさらにモティベーションや次の生きがいに好循環し，福祉に貢献することも示した。

上勝町同様，特産物である「ゆず」を飲みやすい清涼飲料水の地域商品として販売し，高齢者を含む村民全体でまちづくりを達成した高知県馬路村，あるいは高齢者の若年時に取得した作業技術を生かし，小麦粉の皮で山菜や野菜を包んだ「おやき」販売で高収入を上げた長野県小川村などは，本論文で用いたイノベーションの普及分析にあてはめれば，福祉サービスの新たな仕組みのひとつである高齢者の自立促進とさらにヘルスプロモーションについて知見を確かなものにすることが出来るであろう。その成果を福祉サービスの向上の促進条件として明確するのが今後の課題である。

参考文献

[1] 田尾雅夫　京都大学経済学部教授 「ヒューマンサービスの組織　医療・保健・福祉における経営管理」 株式会社　法律文化社 ,pp.193-201,(2003).

[2] 太田弘子　政策大学院大学教授「世代間の公平　議論を」日経新聞　経済教室　(2006.5).

[3] 三藤利雄訳『イノベーションの普及　エベット・ロジャーズ』翔泳社

[4] 立木写真館『いろどり　－おばあちゃんたちの葉っぱビジネス－』株式会社四国写研 (2006).

[5] 横石知二：『そうだ，葉っぱを売ろう！過疎の町，どん底からの再生』 ソフトバンククリエイティブ株式会社，(2009) .

[6] 吉田正己：三菱総合研究所人間·生活研究本部 健康・医療政策研究グループ主席専門研究員 『世の中を捉え直すインセンティブという視点』(2009).
URL:http://www.mri.co.jp/NEWS/magazine/club/05/__icsFiles/afieldfile/2009/01/15/20080901_club10.pdf

NII-Electronic Library Service